

新潟民医連に加盟する法人・事業所の取り組みを紹介します。 2024年7月25日（木）
発行者：宮野 大

地域包括支援センターの委託料 2025年度に向けて、新潟市で動き有り

新潟市へ、地域包括支援センターの委託費等の見直しを求める要望書の提出準備を進めてきましたが、7/23に新潟市より、市内地域包括支援センターに、「R7年度予算編成に向けて、委託料基本額(人件費相当分)の引き上げを検討しています」、つきましては予算編成の参考資料にしたいので、調書にご協力下さいといった内容のメールが出されました。

まだ要望書は出していませんが、この間の取り組みが大本にあるものと考えます。要望書の提出については、予定どおり提出するのか、市のR7年に向けた検討に合わせ包括の要望を明らかにするようなアンケートに取り組むのか等を検討し、対応をすすめていきます。

○この間の民医連の取り組み

- ・新潟民医連地域包括支援センター連絡会議で、問題意識が出される。
- ・6/3新潟市地域包括ケア推進課・共産党市議と情報交換。
参照→ <https://www.niigata-miniren.or.jp/news/1015/>
- ・6/26新潟市内地域包括支援センターへ、要望書への連名のお願い。
(7/25時点で5つの受託事業者より、連名可能のご連絡をいただいています)
参照→ <https://www.niigata-miniren.or.jp/news/1043/>



※上記の他にも、6/3の情報交換を踏まえ、新潟市議会(6/24本会議一般質問)で、**共産党市議団の倉茂政樹議員**が、以下の質問を実施してくださっています。

- (1) 地域包括支援センターの委託料の見直しについて
 - A 地域包括支援センターの果たす役割について
 - I 地域包括支援センターへの委託料基本額の積算根拠について
 - U 人件費に相当する基本額の引上げと運営費用の充実を求める



(質疑の動画が視聴可能→) https://niigata-city.stream.jfit.co.jp/?tpl=play_vod&inquiry_id=3604

倉茂議員の質問内容(抜粋)

本市の委託料は、他政令市との比較で低く抑えられている…、近年物価高や燃料費の高騰が続いているのに、本市ではH31年に更新してからずっと据え置き…、この間に最低賃金は12%引き上げられている…、事務所の賃貸料は委託基本額に含まれているが、他の政令市では補助対象。

本来行政としての業務を委託しているので、行政職の賃金引き上げに連動して引き上げるべき。
福祉部長からの返答

高齢化の進展による業務量の増加、多様な相談に対応していくためには質の高い人材確保が必要です。介護報酬の改定や物価上昇など、他都市の例も参考にしながら実態に合わせ検討していきます。

○政令市20の委託料や事務所費補助の内容

https://drive.google.com/file/d/1Zqj3-khRFhYJsSixq6wr8xT9LxyWQ-zh/view?usp=drive_link

